

2 作業期間

令和4年8月10日から令和5年1月16日まで

3 作業地域

松本市、大町市、安曇野市

建設政策課

長野県告示第465号

国土交通省北陸地方整備局松本砂防事務所長から、次のとおり測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定による公共測量を実施する旨の通知がありました。

令和4年8月25日

長野県知事 阿部守一

1 作業種類

公共測量 航空レーザー測量

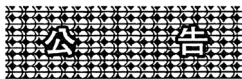
2 作業期間

令和4年8月10日から令和5年1月30日まで

3 作業地域

中野市、飯山市、上水内郡信濃町、上水内郡飯綱町

建設政策課



公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年8月25日

長野県知事 阿部守一

1 入札に付する事項

(1) 借入をする物品等及び数量

マイナンバー利用事務系パーソナルコンピュータ221台及び周辺機器一式

(2) 物品等の特質

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 借入期間

令和5年1月1日から令和9年12月31日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約）

(4) 借入場所

入札説明書及び仕様書によります。

(5) 入札方法

1台1月当たりの賃借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 長野県の調達する製造の請負、物件の買入れその他の契約（建設工事の請負並びに建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の委託並びに森林整備業務の請負及び委託を除く。）に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成30年長野県告示第588号）のその他の契約の等級がAに区分されている者であること。

(3) 長野県会計局長から物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。

- (4) 長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (5) 借入をする物品等に関しアフターサービス及びメンテナンス(保守及び管理)を迅速に行う体制が整備されている者であること。
- 3 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格の申請
この入札に参加を希望する者で2の(2)に該当しないものは、次のとおり資格を申請することができます。なお、入札の時までに2の(2)の等級に該当していなければ、入札に参加することができません。
- (1) 申請書の入手先
次のアドレスからダウンロードすることができるほか、(3)の場所で入手できます。
<https://www.pref.nagano.lg.jp/kensa/kensei/nyusatsu/bukken/456teikisinnsa.html>
- (2) 申請を行う時期
随時受け付けます。
- (3) 問い合わせ先
長野市大字南長野字幅下692番地2
長野県会計局契約・検査課用品調達係
電話 026(235)7079
- 4 入札説明書及び仕様書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先
長野市大字南長野字幅下692番地2
長野県企画振興部DX推進課デジタルインフラ整備室
電話 026(235)7071
- 5 入札手続等
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 令和4年9月9日(金) 午後1時
イ 場所 長野県庁 西庁舎1階 入札室
- (3) 郵送による場合の入札書の受領期限及び提出場所
ア 日時 令和4年9月8日(木) 午後5時
イ 場所 県庁専用郵便番号 380-8570
長野県企画振興部DX推進課デジタルインフラ整備室
- (4) 入札者に要求される事項
この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める書類を、令和4年9月6日(火)午後5時までに上記4の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間において必要な書類の内容に関する照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において、説明してください。
- (5) 入札保証金
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (6) 契約保証金
政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (7) 入札の無効
規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。
- (8) 契約書作成の要否
必要とします。
- (9) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者として決定します。
- 6 その他
- (1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県は、この契約を変更し、又は解除することができるものとします。
- (2) 詳細は、入札説明書によります。
- 7 Summary
- (1) Nature and quantity of products to be leased:
221 notebook personal computers with peripherals for individual numbers
- (2) Lease duration:

From January 1, 2023 to December 31, 2027

(3) Delivery locations:

As mentioned in the tender specifications and description

(4) Contact information:

Nagano Prefectural Government

Planning and Development Department, Digital Transformation Promotion Division

Digital Infrastructure Development Office

692-2 Habashita, Minaminagano, Nagano City, Nagano 380-8570 Japan

Tel: +81-26-235-7071

(5) Bid opening:

Date and time: Friday, September 9, 2022, 1:00 p.m. (JST)

Location: Nagano Prefectural Office, West Annex, 1st Floor, Bidding Room

(6) Mail-in submission:

Deadline: Thursday, September 8, 2022, 5:00 p.m. (JST)

Address: Nagano Prefectural Government, Planning and Development Department

Digital Transformation Promotion Division

Digital Infrastructure Development Office

380-8570 (Exclusive postal code for the Nagano Prefectural Office)

D X 推進課デジタルインフラ整備室

公告

県営木島地区緊急防災工事計画を定めましたので、次のとおり縦覧に供します。

この処分について不服があるときは、土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の4第4項において準用する同法第87条第6項の規定により、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に長野県知事に審査請求をすることができます。

また、この計画を定めたことを知った日の翌日から起算して6月以内に、長野県を被告として、この処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。

令和4年8月25日

長野県知事 阿部 守一

1 縦覧に供する書類

県営木島地区緊急防災工事計画書の写し

2 縦覧の期間

令和4年8月26日から令和4年9月26日まで

3 縦覧の場所

飯山市役所

下高井郡木島平村役場

農地整備課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第16条第1項の規定により令和4年8月28日に開催を予定していた伊那都市計画道路の変更案に係る公聴会については、中止します。

令和4年8月25日

長野県知事 阿部 守一

中止の理由

公述の申出がなかったため。

都市・まちづくり課

公告

令和4年8月19日、駒ヶ根市大田切土地改良区の管理規程の変更を認可しました。

令和4年8月25日

長野県上伊那地域振興局長 竹村 浩一郎

農地整備課

公告

令和4年8月9日、長野県善光寺平土地改良区の定款変更を認可しました。

令和4年8月25日

長野県長野地域振興局長 中坪 成海

農地整備課

公告

長野県梓川土地改良区の役員について、次のように就任の届出がありました。

令和4年8月25日

長野県松本地域振興局長 草間 康晴

理事

新任

氏名	住所
三澤 正	松本市梓川倭2329番地2
三澤 廣	安曇野市三郷温878番地2
山ノ内 茂治	安曇野市三郷明盛1967番地
藤岡 厚	安曇野市三郷明盛2862番地
下田 正年	安曇野市豊科高家6520番地

農地整備課

公告

安曇野市穂高・穂高土地改良区の役員について、次のように就退任の届出がありました。

令和4年8月25日

長野県松本地域振興局長 草間 康晴

理事

新任

氏名	住所
赤羽 光則	安曇野市穂高有明5064番地1
小野 周一	安曇野市穂高有明4783番地
小岩原 哲夫	安曇野市穂高有明1748番地13
會田 義昭	安曇野市穂高有明4088番地16
小島 裕治	安曇野市穂高有明3649番地11

重任

氏名	住所
金盛 順一	安曇野市穂高有明4038番地1

退任

氏名	住所
畠山 宜尚	安曇野市穂高有明2865番地2
胡桃 寿明	安曇野市穂高有明4906番地1
矢野口 繁行	安曇野市穂高有明1681番地
有賀 善昭	安曇野市穂高有明4047番地2
降旗 和彦	安曇野市穂高有明125番地3

監事

新任

氏名	住所
横尾良明	安曇野市穂高有明1841番地1
小林司	安曇野市穂高有明6753番地2

重任

氏名	住所
白澤敏男	安曇野市穂高5078番地2

退任

氏名	住所
井ノ口明義	安曇野市穂高有明299番地14
平林丈明	安曇野市穂高有明4823番地3

農地整備課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。
令和4年8月25日

長野県伊那建設事務所長 石田良成

- 許可番号
令和4年5月20日 長野県伊那建設事務所指令4伊建第128-1号
- 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
上伊那郡飯島町飯島1274-5、1276-9、1276-10、1277-1、1277-2、1277-3、1277-5、1277-6、1277-7、1277-8、1277-9
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名
諏訪市中洲4877-2
信州西部陸送株式会社 代表取締役 萩田憲司

都市・まちづくり課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。
令和4年8月25日

長野県大町建設事務所長 塩野入宗義

- 許可番号
令和4年5月20日 長野県大町建設事務所指令4大建第30-1号
- 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
北安曇郡池田町大字会染5599-3、5600-1、5601-1、5602-1、5603-1、5609-3、5622-2
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名
安曇野市穂高6061
株式会社とをしや薬局 代表取締役 佐野訓久

都市・まちづくり課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。
令和4年8月25日

長野県長野建設事務所長 吉川達也

1 許可番号

令和4年5月17日 長野県長野建設事務所指令4長建第102-1号

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

須坂市臥竜5-333-2、334-1、334-2

3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

長野市権堂町2201

長野電鉄株式会社 代表取締役 笠原 甲一

都市・まちづくり課

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、令和3年度地方独立行政法人長野県立病院機構の財務諸表を次のとおり公告します。

令和4年8月25日

地方独立行政法人長野県立病院機構理事長 本田 孝行

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
有形固定資産			
土地		3,110,065,208	
建物	28,746,336,304		
建物減価償却累計額	▲ 13,612,072,295	15,134,264,009	
構築物	632,492,683		
構築物減価償却累計額	▲ 410,594,132	221,898,551	
器械備品	12,794,524,693		
器械備品減価償却累計額	▲ 9,233,553,641	3,560,971,052	
車両	165,049,406		
車両減価償却累計額	▲ 118,648,502	46,400,904	
その他有形固定資産	34,954,936		
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 823,423	34,131,513	
建設仮勘定		15,018,000	
有形固定資産 合計		22,122,749,237	
無形固定資産			
借地権		42,960,000	
ソフトウェア		4,201,423	
電話加入権		164,000	
無形固定資産 合計		47,325,423	
投資その他の資産			
長期貸付金	28,680,000		
貸倒引当金	▲ 15,193,186	13,486,814	
その他投資資産		118,000	
投資その他の資産 合計		13,604,814	
固定資産 合計			22,183,679,474
II 流動資産			
現金及び預金		4,098,189,137	
未収金	4,090,710,552		
貸倒引当金	▲ 25,977,543	4,064,733,009	
医薬品		128,565,672	
診療材料		90,560,678	
貯蔵品		12,269,861	
前払費用		16,830,880	
立替金		1,462,235	
流動資産 合計			8,412,611,472
資産合計			30,596,290,946

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金	1,529,391,615		
資産見返寄附金	79,012,011		
資産見返物品受贈額	4,468,100	1,612,871,726	
長期借入金		6,930,749,705	
移行前地方債償還債務		7,288,521,689	
引当金			
退職給付引当金	7,070,337,450	7,070,337,450	
長期リース債務		32,305,302	
固定負債 合計			22,934,785,872
II 流動負債			
寄附金債務		82,664,586	
1年以内返済予定長期借入金		1,419,850,763	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,177,910,230	
1年以内支払予定リース債務		22,007,412	
未払金		2,110,895,676	
未払費用		19,433,675	
未払消費税等		14,303,100	
預り金		146,630,604	
賞与引当金		732,185,690	
資産除去債務		63,187,339	
その他流動負債		6,705,000	
流動負債 合計			5,795,774,075
負債合計			28,730,559,947
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		305,621,763	
資本金 合計			305,621,763
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,106,000	
資本剰余金 合計			20,106,000
III 利益剰余金			
積立金		828,134,001	
当期末処分利益		711,869,235	
(うち当期総利益)		(711,869,235)	
利益剰余金 合計			1,540,003,236
純資産 合計			1,865,730,999
負債純資産合計			30,596,290,946

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	12,236,427,922	
外来収益	4,821,022,770	
その他の医業収益	630,858,170	
保険等査定減	▲ 45,530,219	17,642,778,643
介護老人保健施設収益		
入所収益	340,585,930	
通所収益	6,849,961	
利用料収益	59,345,622	406,781,513
看護師養成所収益		
授業料	14,577,534	
入学料	1,199,900	
受験料	540,000	
施設整備費	1,991,667	
証明手数料	1,456	
その他看護師養成所収益	87,277	18,397,834
医業その他営業収益		
運営費負担金収益	5,012,049,000	
資産見返補助金戻入	205,706,700	
資産見返寄附金戻入	17,069,420	
資産見返物品受贈額戻入	2,262,931	
補助金等収益	1,791,379,446	
その他の営業収益	137,358,174	7,165,825,671
介護老人保健施設その他営業収益		
運営費負担金収益	88,130,000	
資産見返寄附金戻入	341,944	
その他の営業収益	1,998,202	90,470,146
看護師養成所その他営業収益		
運営費負担金収益	122,634,000	
資産見返補助金戻入	5,673,179	
その他の営業収益	1,830,700	130,137,879
一般管理その他営業収益		
運営費負担金収益	38,089,000	
資産見返補助金戻入	80,424	
その他の営業収益	4,798,446	42,967,870
営業収益合計		25,497,359,556
営業費用		
医業費用		
給与費	13,316,148,773	
材料費	4,156,603,397	
減価償却費	2,042,945,160	
経費	3,556,506,771	
研究研修費	54,432,435	23,126,636,536
介護老人保健施設費用		
給与費	303,000,755	
材料費	29,661,191	
減価償却費	36,861,937	

経費	74,816,011		
研究研修費	254,431	444,594,325	
看護師養成所費用			
給与費	110,036,383		
減価償却費	10,530,615		
経費	28,710,808		
研究研修費	1,447,384	150,725,190	
一般管理費			
給与費	304,739,453		
減価償却費	37,172,650		
経費	39,003,227		
研究研修費	2,508,564	383,423,894	
営業費用合計			24,105,379,945
営業利益			1,391,979,611
営業外収益			
医業営業外収益			
運営費負担金収益	233,251,000		
受取利息	1,941		
患者外給食収益	15,094		
償却債権取立益	152,242		
営業外雑収益	164,388,137	397,808,414	
介護老人保健施設営業外収益			
運営費負担金収益	15,702,000		
営業外雑収益	2,714,616	18,416,616	
看護師養成所営業外収益			
運営費負担金収益	1,000		
営業外雑収益	8,961,676	8,962,676	
一般管理営業外収益			
運営費負担金収益	144,000		
受取利息	51,586		
営業外雑収益	421,119	616,705	
営業外収益合計			425,804,411
営業外費用			
医業営業外費用			
支払利息	243,608,028		
貸倒引当金繰入額	5,348,006		
雑支出	752,685,571	1,001,641,605	
介護老人保健施設営業外費用			
支払利息	15,502,752		
雑支出	10,476,380	25,979,132	
看護師養成所費営業外費用			
支払利息	2,169		
雑支出	1,742,808	1,744,977	
一般管理費営業外費用			
支払利息	207,097		
雑支出	4,562,555	4,769,652	
営業外費用合計			1,034,135,366
經常利益			783,648,656

臨時利益			
医業臨時利益			
固定資産売却益	545,453	545,453	
臨時利益合計			545,453
臨時損失			
医業臨時損失			
固定資産売却損	21,773		
固定資産除却損	9,112,426		
環境対策費用	63,187,339	72,321,538	
看護師養成所費臨時損失			
固定資産除却損	1	1	
一般管理費臨時損失			
その他臨時損失	3,335	3,335	
臨時損失合計			72,324,874
当期純利益			711,869,235
当期総利益			711,869,235

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,634,805,202
人件費支出	▲ 13,937,703,723
その他の業務支出	▲ 4,078,182,882
医業収入	17,979,624,915
運営費負担金収入	5,510,000,000
補助金等収入	2,129,427,892
寄附金収入	1,975,606
その他	222,082,147
小計	3,192,418,753
利息及び配当金の受取額	53,527
利息の支払額	▲ 268,823,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,923,648,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,948,628,828
無形固定資産の取得による支出	▲ 264,000
固定資産の売却による収入	80,000
定期預金等の払戻による収入	1,000,000,000
施設整備費補助金収入	637,690,037
貸付による支出	▲ 4,080,000
貸付金の回収等による収入	2,920,000
寄附金収入	53,571,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 258,711,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,741,300,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,470,839,538
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 1,482,027,659
リース債務の返済による支出	▲ 36,816,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,248,383,533
IV 資金増加額	1,416,553,648
V 資金期首残高	2,681,635,489
VI 資金期末残高	4,098,189,137

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

I 当期末処分利益		711,869,235
当期総利益	711,869,235	
II 利益処分類		
積立金	711,869,235	711,869,235

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	23,126,636,536	
介護老人保健施設費用	444,594,325	
看護師養成所費用	150,725,190	
一般管理費	383,423,894	
営業外費用	1,034,135,366	
臨時損失	72,324,874	25,211,840,185
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 17,642,778,643	
介護老人保健施設収益	▲ 406,781,513	
看護師養成所収益	▲ 18,397,834	
資産見返寄附金戻入	▲ 17,411,364	
受託事業収入	▲ 111,662,516	
寄附金収益	▲ 26,092,660	
臨時利益	▲ 545,453	
その他収益	▲ 185,769,988	▲ 18,409,439,971
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		6,802,400,214 (213,723,234)
II 引当外退職給付増加見積額		10,598,704
III 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	38,226,026	
地方公共団体出資等の機会費用	666,255	38,892,281
IV 行政サービス実施コスト		6,851,891,199

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～49年
構築物	2年～47年
器械備品	2年～15年
車両	2年～6年

(追加情報)

耐用年数の決定に際しては、地方公営企業法施行規則を参考に定めておりましたが、一部の医療機器について更新期間が明らかになりました。このため、特定の医療機器及び備品について、今後、より経済的実態に即した耐用年数を採用することにいたしました。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.218%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 固定資産の減損の処理方法

(1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

(2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

12 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,098	4,098	—
(2) 未収金	4,090	4,090	—
(3) 長期借入金	(8,350)	(8,312)	(38)
(4) 移行前地方債償還債務	(8,466)	(9,097)	(631)
(5) 未払金	(2,110)	(2,110)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは()で表示してあります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によってあります。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載してあります。

II キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,098,189,137 円
資金期末残高	4,098,189,137 円

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,958,820,594 円
未認識数理計算上の差異	62,400,753 円
未認識過去勤務債務(注)	49,116,103 円
退職給付引当金	7,070,337,450 円

(注) 未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	501,976,896 円
利息費用	63,075,912 円
数理計算上の差異の費用処理額	55,237,713 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 49,116,102 円
退職給付費用	571,174,419 円

- 3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 割引率:0.9%
 退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準
 数理計算上の差異の処理年数 5年
 過去勤務債務の処理年数 5年

IV オペレーティング・リース取引関係
 該当ありません。

V 重要な債務負担行為
 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容 ※カッコ内は契約期間年度	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事事務業務委託 (R3～R4)	信州医療センター	237,635,200	120,885,600
給食業務委託 (R2～R5)	信州医療センター	297,000,000	148,500,000
総合医療情報システム保守業務委託 (R1～R7)	信州医療センター	388,075,276	219,661,696
中央監視業務委託 (R3～R7)	信州医療センター	223,300,000	178,640,008
総合医療情報システム保守点検業務委託 (R3～R10)	阿南病院	131,472,000	126,192,000
給食業務委託 (R4～R6)	木曽病院	168,300,000	168,300,000
清掃及び洗濯業務委託 (R4～R6)	木曽病院	110,880,000	110,880,000
医事事務業務委託 (R3～R6)	こども病院	261,360,000	196,020,000
包括業務委託(物流管理、中材業務) (R4～R8)	こども病院	315,942,000	315,942,000
給食業務委託 (R3～R5)	こども病院	196,020,000	156,816,000
中央監視業務委託 (R4～R7)	こども病院	190,872,000	190,872,000

VI 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の外壁工事の施工時におけるアスベストの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたり、外壁工事に関する事前調査の際にアスベスト含有を認識し除去に係る費用を見積っております。令和4年度の履行を見込んでいたため割引計算は行っておりません。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 円
資産除去債務の認識による増加額	<u>63,187,339円</u>
期末残高	63,187,339円

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却額		差異当期末残高	摘要
						当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	28,093,938,474	652,397,830	-	13,612,072,295	995,612,181	-	15,134,264,009	
	構築物	632,492,683	-	-	410,594,132	33,166,712	-	221,898,551	
	器械備品	12,025,840,325	1,490,647,483	721,963,115	12,794,524,693	9,233,553,641	1,080,220,123	3,560,971,052	
	車両	141,339,660	24,664,250	954,504	165,049,406	118,648,502	16,859,216	46,400,904	
	その他有形固定資産	954,936	-	-	954,936	823,423	143,466	131,513	
計	40,894,566,078	2,167,709,563	722,917,619	42,339,358,022	23,375,691,993	2,126,001,698	18,963,666,029		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	34,000,000	-	-	34,000,000	-	-	34,000,000	
	建設仮勘定	7,402,100	15,018,000	7,402,100	15,018,000	-	-	15,018,000	
	計	3,151,467,308	15,018,000	7,402,100	3,159,083,208	-	-	3,159,083,208	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	28,093,938,474	652,397,830	-	13,612,072,295	995,612,181	-	15,134,264,009	
	構築物	632,492,683	-	-	410,594,132	33,166,712	-	221,898,551	
	器械備品	12,025,840,325	1,490,647,483	721,963,115	12,794,524,693	9,233,553,641	1,080,220,123	3,560,971,052	(注1)
	車両	141,339,660	24,664,250	954,504	165,049,406	118,648,502	16,859,216	46,400,904	
	土地	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
無形固定資産	その他有形固定資産	34,954,936	-	-	34,954,936	823,423	-	34,131,513	
	建設仮勘定	7,402,100	15,018,000	7,402,100	15,018,000	-	-	15,018,000	
	計	44,046,033,386	2,182,727,563	730,319,719	45,498,441,230	23,375,691,993	2,126,001,698	22,122,749,237	
	借地権	42,960,000	-	-	42,960,000	-	-	42,960,000	
	ソフトウェア	24,246,394	264,000	-	24,510,394	20,308,971	1,508,664	4,201,423	
無形固定資産	電話加入権	184,000	-	20,000	164,000	-	-	164,000	
	計	67,390,394	264,000	20,000	67,634,394	20,308,971	1,508,664	47,325,423	
投資その他の資産	長期貸付金	48,480,000	5,880,000	25,680,000	28,680,000	-	-	28,680,000	
	長期前払費用	2,475,225	-	2,475,225	-	-	-	-	
	計	51,073,225	5,880,000	28,155,225	28,798,000	-	-	28,798,000	

(注1) 当期増加額の主なものは、阿南病院の総合医療情報システム 187,000,000円、こども病院の医用画像情報システム及び周辺機器一式220,000,000円及び血管撮影装置198,000,000円であり、前期償却額220,000,000円、前期残高15,134,264,009円、前期償却累計額18,963,666,029円、前期差異当期末残高15,134,264,009円、前期摘要欄に記載のとおりです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	116,043,482	2,048,205,164	—	2,024,577,813	11,105,161	128,565,672	
診療材料	88,054,356	1,973,966,549	—	1,971,139,233	320,994	90,560,678	
貯蔵品	8,078,734	174,107,844	—	169,916,717	—	12,269,861	
計	212,176,572	4,196,279,557	—	4,165,633,763	11,426,155	231,396,211	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	48,480,000	5,880,000	2,880,000	22,800,000	28,680,000	
計	48,480,000	5,880,000	2,880,000	22,800,000	28,680,000	

(注) 回収額は貸与取り消しによる返還金であり、償却額は返還債務の免除による額であります。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	1,505,122,368	—	134,029,517	1,371,092,851	1.74%	平成28年3月20日 ～令和23年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	412,840,844	—	41,441,617	371,399,227	1.53%	平成29年3月20日 ～令和24年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	637,876,613	—	65,871,574	572,005,039	1.08%	平成30年3月25日 ～令和25年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	738,544,439	—	72,395,274	666,149,165	1.01%	平成31年3月25日 ～令和26年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金	79,034,673	—	8,607,243	70,427,430	0.50%	令和2年3月25日 ～令和12年3月20日	
27年度 建設改良資金貸付金	206,196,880	—	20,351,508	185,845,372	0.11%	平成31年3月25日 ～令和23年3月20日	
28年度 建設改良資金貸付金	961,232,456	—	366,467,416	594,765,040	0.41%	令和4年3月25日 ～令和24年3月20日	
29年度 建設改良資金貸付金	829,650,000	—	153,866,708	675,783,292	0.30%	令和5年3月25日 ～令和25年3月25日	
30年度 建設改良資金貸付金	1,014,775,000	—	307,325,000	707,450,000	0.14%	令和6年3月25日 ～令和16年3月27日	
令和元年度 建設改良資金貸付金	686,054,854	—	140,445,126	545,609,728	0.11%	令和7年3月25日 ～令和17年3月25日	
2年度 建設改良資金貸付金	1,020,000,000	—	171,226,676	848,773,324	0.16%	令和8年3月25日 ～令和18年3月25日	
3年度 建設改良資金貸付金	—	1,741,300,000	—	1,741,300,000	0.21%	令和9年3月25日 ～令和19年3月20日	
計	8,091,328,127	1,741,300,000	1,482,027,659	8,350,600,468			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 03003号	98,378,714	-	98,378,714	-	5.50%	令和4年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	1,920,626	-	1,920,626	-	5.50%	令和4年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	202,305,902	-	202,305,902	-	5.50%	令和4年3月25日	木曾
財政融資資金 03007号	13,159,842	-	13,159,842	-	5.50%	令和4年3月25日	木曾
財政融資資金 04001号	363,186,094	-	177,641,935	185,544,159	4.40%	令和5年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	21,496,996	-	10,514,632	10,982,364	4.40%	令和5年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	3,645,689	-	1,783,183	1,862,506	4.40%	令和5年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	8,548,513	-	4,181,257	4,367,256	4.40%	令和5年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	31,273,226	-	10,049,702	21,223,524	3.65%	令和6年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	194,550,559	-	62,519,142	132,031,417	3.65%	令和6年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	202,106,390	-	47,097,887	155,008,503	4.65%	令和7年3月1日	木曾老健
財政融資資金 09001号	11,035,400	-	1,479,426	9,555,974	2.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金 10001号	46,153,853	-	5,356,318	40,797,535	2.10%	令和11年3月1日	
財政融資資金 10002号	42,042,095	-	13,722,312	28,319,783	2.10%	令和6年3月1日	
財政融資資金 10003号	156,242,139	-	18,132,453	138,109,686	2.10%	令和11年3月1日	
財政融資資金 11001号	2,122,782,050	-	217,529,790	1,905,252,260	2.00%	令和12年3月1日	
財政融資資金 12002号	1,119,828,112	-	104,124,206	1,015,703,906	1.60%	令和13年3月1日	
財政融資資金 12004号	808,714,936	-	75,196,184	733,518,752	1.60%	令和13年3月1日	
公営企業金融公庫 HI3-070-0004-0	1,176,160,457	-	119,542,413	1,056,618,044	2.20%	令和12年3月20日	
財政融資資金 13003号	1,230,181,246	-	100,005,946	1,130,175,300	2.20%	令和14年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	307,414,394	-	26,330,125	281,084,269	2.20%	令和13年9月30日	
公営企業金融公庫 HI4-070-0036-0	643,262,720	-	60,501,951	582,760,769	1.35%	令和13年3月20日	
財政融資資金 14003号	413,866,447	-	32,264,939	381,601,508	1.20%	令和15年3月1日	

財政融資資金 14004号	73,424,219	-	10,147,156	63,277,063	1.10%	令和10年3月1日
財政融資資金 14005号	42,938,642	-	3,347,487	39,591,155	1.20%	令和15年3月1日
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	6,389,795	-	527,540	5,862,255	1.90%	令和14年3月20日
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	1,861,986	-	126,757	1,735,229	2.00%	令和16年3月20日
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	23,283,542	-	1,498,845	21,784,697	2.20%	令和16年9月20日
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	86,084,426	-	5,541,564	80,542,862	2.20%	令和16年9月20日
財政融資資金 17013号	36,082,085	-	2,804,959	33,277,126	2.10%	令和14年9月25日
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	6,726,158	-	416,541	6,309,617	2.15%	令和17年3月20日
財政融資資金 18002号	65,238,720	-	4,861,438	60,377,282	2.00%	令和15年3月1日
財政融資資金 18016号	19,432,870	-	12,900,343	6,532,527	1.70%	令和4年9月1日
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	5,616,974	-	335,153	5,281,821	2.10%	令和17年9月20日
財政融資資金 19001号	32,621,088	-	2,444,684	30,176,404	1.90%	令和15年3月1日
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	11,704,904	-	671,430	11,033,474	2.10%	令和18年3月20日
財政融資資金 19012号	10,919,415	-	5,413,498	5,505,917	1.70%	令和5年3月25日
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	37,428,523	-	2,131,359	35,297,164	2.20%	令和18年3月20日
財政融資資金 20001号	25,808,596	-	1,215,056	24,593,540	1.90%	令和21年3月1日
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	6,514,133	-	351,960	6,162,173	1.90%	令和19年3月20日
財政融資資金 21001号	153,891,549	-	6,667,580	147,223,969	2.10%	令和22年3月1日
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	56,853,706	-	2,463,271	54,390,435	2.10%	令和22年3月20日
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	12,569,906	-	3,077,024	9,492,882	1.40%	令和7年3月20日
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	2,657,467	-	115,139	2,542,328	2.10%	令和22年3月20日
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	966,353	-	41,869	924,484	2.10%	令和22年3月20日
計	9,937,271,457	-	1,470,839,538	8,466,431,919		

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,804,130,758	571,174,419	304,967,727	—	7,070,337,450	貸借対照表 I 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	6,800,000	849,999	7,649,999	—	—	
賞与引当金	712,118,694	732,185,690	712,118,694	—	732,185,690	貸借対照表 II 流動負債 賞与引 当金
長期貸付金 貸倒引当金	30,845,180	7,148,006	22,800,000	—	15,193,186	貸借対照表 I 固定資産 投資そ 他の資産
未収金 貸倒引当金	30,623,479	2,614,757	5,597,648	1,663,045	25,977,543	貸借対照表 II 流動資産 貸倒引 当金
計	7,584,518,111	1,313,972,871	1,053,134,068	1,663,045	7,843,693,869	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	—	63,187,339	—	63,187,339	
計	—	63,187,339	—	63,187,339	

(8) 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	—	—	305,621,763
	計	305,621,763	—	—	305,621,763

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和3年度	—	5,510,000,000	5,510,000,000	—	—	5,510,000,000	—	
合計	—	5,510,000,000	5,510,000,000	—	—	5,510,000,000	—	

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度負担金	合 計
期間進行基準	3,575,423,000	3,575,423,000
費用進行基準	1,934,577,000	1,934,577,000
合計	5,510,000,000	5,510,000,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医療提供体制推進事業費補助金（産科医等確保支援事業（分娩手当））	2,096,000	-	-	-	-	2,096,000	
医療施設運営等補助金（感染症指定医療機関運営事業）	7,122,000	-	-	-	-	7,122,000	
医療施設運営費等補助金（看護の特定行為に係る指導者育成等事業）	954,000	-	-	-	-	954,000	
看護職員確保対策事業補助金（新人看護職員研修事業）	1,822,000	-	-	-	-	1,822,000	
医療提供体制推進事業費補助金（病院内保育所運営事業）	4,819,000	-	-	-	-	4,819,000	
臨床研修費等補助金（医師臨床研修費）	7,485,000	-	-	-	-	7,485,000	
地域医療介護総合確保基金事業補助金（特定行為研修受講支援事業）	942,500	-	-	-	-	942,500	
地域医療介護総合確保基金事業（在宅医療運営支援事業）	540,000	-	-	-	-	540,000	
病院群輪番制病院運営事業補助金	2,606,666	-	-	-	-	2,606,666	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（救急・周産期・小児医療機関）	44,749,000	-	9,304,000	-	-	35,445,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（専用病棟等受入：病床確保料）	1,511,377,000	-	-	-	-	1,511,377,000	
新型コロナウイルス感染症感染患者等入院受入医療機関緊急支援補助金	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	
47 コロナ基金	2,890,000	-	-	-	-	2,890,000	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	199,000	-	-	-	-	199,000	
新型コロナウイルスワクチン個別接種協力金支給対象事業	7,534,310	-	-	-	-	7,534,310	
オンライン資格確認関係補助金	6,821,000	-	3,998,000	-	-	2,823,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（宿泊施設確保事業）	676,000	-	-	-	-	676,000	
認知症疾患医療センター運営事業補助金	5,621,000	-	-	-	-	5,621,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,839,470	-	-	-	-	2,839,470	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	45,000	-	-	-	-	45,000	
令和2年度インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	10,488,000	-	-	-	-	10,488,000	
長野県新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金	100,000	-	-	-	-	100,000	

医療従事者が働きやすい環境整備推進事業補助金	633,000	-	-	-	-	633,000	
医療施設運営費等補助金（へき地医療拠点病院運営事業）	1,465,000	-	-	-	-	1,465,000	
地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業	367,000	-	216,000	-	-	151,000	
売木村オンライン診療導入に係る負担金	239,200	-	-	-	-	239,200	
地域自殺対策強化事業補助金	197,000	-	-	-	-	197,000	
地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）ICT導入支援事業	123,000	-	-	-	-	123,000	
水道水汚濁によるフィルター目詰まりに対する補填費用	789,300	-	-	-	-	789,300	
地域医療人材拠点病院支援事業	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	
地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）地域医療勤務環境改善体制整備事業	30,112,000	-	-	-	-	30,112,000	
医療施設運営費等補助金（産科医療機関確保事業）	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
長野県がん診療連携拠点病院等整備事業補助金	7,799,000	-	-	-	-	7,799,000	
保育対策総合支援事業	289,000	-	-	-	-	289,000	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	200,000	-	-	-	-	200,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業	24,335,000	-	23,399,000	-	-	936,000	
保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）	298,000	-	-	-	-	298,000	
新型コロナウイルス感染症自宅療養者電話診療等体制確保事業協力金	100,000	-	-	-	-	100,000	
医療提供体制推進事業費補助金（小児救命救急センター運営事業）	44,028,000	-	-	-	-	44,028,000	
医療提供体制推進事業費補助金（地域療育支援施設運営事業）	24,951,000	-	-	-	-	24,951,000	
医療提供体制推進事業費補助金（周産期母子医療センター運営事業）	8,104,000	-	-	-	-	8,104,000	
介護サービス事業所・施設における感染防止対策継続支援事業	99,000	-	-	-	-	99,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（特殊勤務手当支援事業）	7,230,000	-	-	-	-	7,230,000	
信州木曾看護専門学校授業料等減免交付金	1,330,700	-	-	-	-	1,330,700	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（専用病棟受入体制設備等整備事業）	245,020,000	-	245,020,000	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策整備支援事業（日本財団）	9,960,000	-	9,960,000	-	-	-	

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（PCR等検査体制強化事業）	7,824,000	—	7,824,000	—	—	—
R2新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（専用病棟等受入体制整備支援事業）	17,325,000	—	17,325,000	—	—	—
労災レセプト電算処理システム導入支援金	440,000	—	440,000	—	—	—
地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）へき地医療拠点病院施設整備事業	9,644,000	—	9,644,000	—	—	—
県立阿南病院医師住宅建設事業補助金	28,066,000	—	28,066,000	—	—	—
地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）分娩取扱施設設備整備事業	1,347,000	—	1,347,000	—	—	—
地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）がん診療施設設備整備事業	4,557,000	—	4,557,000	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対応医療機器等整備事業（設備等整備事業）（県補助事業）	2,380,000	—	2,380,000	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対応医療機器等整備事業（設備等整備事業）（厚生労働省補助事業）	8,250,000	—	8,250,000	—	—	—
合計	2,164,539,146	—	371,730,000	—	—	1,792,809,146

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,468) 24,675	(4) 2	(—)	(—)
職員	(1,361,382) 10,066,831	(553) 1,420	(—) 304,967	(—) 53
合計	(1,362,850) 10,091,506	(557) 1,422	(—) 304,967	(—) 53

(注1) 非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	県立信州医療センター	県立こころの医療センター 駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曽病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人保健施設	木曽介護老人保健施設	介護老人保健施設小計	信州木曾看護専門学校	機構本部	合計
営業収益	7,739,308,643	2,104,460,017	2,078,768,466	4,531,782,299	8,354,284,889	24,808,604,314	237,630,923	259,620,736	497,251,659	148,535,713	42,967,870	25,497,359,556
営業収益	6,071,958,803	1,231,145,358	937,399,294	3,209,906,472	6,192,368,716	17,642,778,643	—	—	—	—	—	17,642,778,643
介護老人保健施設収益	—	—	—	—	—	—	188,167,923	218,613,590	406,781,513	—	—	406,781,513
看護師養成所収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,397,834	—	18,397,834
運営費負担金収益	966,793,000	714,560,000	738,772,000	880,740,000	1,711,184,000	5,012,049,000	49,413,000	38,717,000	88,130,000	122,634,000	38,089,000	5,260,902,000
資産見返負債戻入	64,331,085	17,809,187	24,048,917	50,851,218	67,998,644	225,039,051	—	341,944	341,944	5,673,179	80,424	231,134,598
その他営業収益	636,225,755	140,945,472	378,548,255	390,284,609	382,733,529	1,928,737,620	50,000	1,948,202	1,998,202	1,830,700	4,798,446	1,937,364,968
営業費用	7,260,543,789	2,088,413,288	1,642,070,824	4,026,066,240	8,109,542,395	23,126,636,536	204,297,394	240,296,931	444,594,325	150,725,190	383,423,894	24,105,379,945
営業費用	7,260,543,789	2,088,413,288	1,642,070,824	4,026,066,240	8,109,542,395	23,126,636,536	—	—	—	—	—	23,126,636,536
介護老人保健施設費用	—	—	—	—	—	—	204,297,394	240,296,931	444,594,325	—	—	444,594,325
看護師養成所費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150,725,190	—	150,725,190
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	383,423,894	383,423,894
営業損益	478,764,854	16,046,729	436,697,642	505,716,059	244,742,494	1,681,967,778	33,333,529	19,323,805	52,657,334	▲ 2,189,477	▲ 340,456,024	1,391,979,611
営業外収益	153,449,642	40,652,540	28,769,737	40,256,766	134,679,729	397,808,414	7,053,055	11,363,561	18,416,616	8,962,676	616,705	425,804,411
運営費負担金	92,027,000	32,513,000	9,596,000	16,724,000	82,391,000	233,251,000	6,698,000	9,004,000	15,702,000	1,000	144,000	249,098,000
その他営業外収益	61,422,642	8,139,540	19,173,737	23,532,766	52,288,729	164,557,414	355,055	2,359,561	2,714,616	8,961,676	472,705	176,706,411
営業外費用	374,015,623	76,640,185	63,841,806	153,402,989	333,741,002	1,001,641,605	11,245,224	14,733,908	25,979,132	1,744,977	4,769,652	1,034,135,366
支払利息	93,509,981	32,563,975	16,392,702	17,525,258	83,616,112	243,608,028	6,631,157	8,871,595	15,502,752	2,169	207,097	259,320,046
その他営業外費用	280,505,642	44,076,210	47,449,104	135,877,731	250,124,890	758,033,577	4,614,067	5,862,313	10,476,380	1,742,808	4,562,555	774,815,320

経常損益	258,198,873	▲ 19,940,916	401,625,573	392,569,836	45,681,221	1,078,134,587	29,141,360	15,953,458	45,094,818	5,028,222	▲ 344,608,971	783,648,656
総資産	7,595,864,310	2,834,118,924	2,389,087,224	4,096,730,005	8,804,285,681	25,720,086,144	375,818,320	229,619,242	605,437,562	98,541,046	4,172,226,194	30,596,290,946
(主要資産内訳)												
固定資産	6,175,214,521	2,551,792,909	2,049,451,299	3,342,891,109	7,266,327,692	21,385,677,530	345,413,460	193,164,744	538,578,204	97,037,989	101,455,514	22,122,749,237
流動資産	18,031,347	2,515,024	6,220,307	7,358,232	2,494,349	36,619,259	51,533	7,015	58,548	7,332	4,061,503,998	4,098,189,137
未収金	1,269,706,676	275,142,508	294,733,051	687,557,633	1,489,254,104	4,016,393,972	29,723,285	38,062,279	67,785,564	1,341,978	5,189,038	4,090,710,552

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(13) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	4,999,083,992	
手当	2,364,176,624	
賞与	1,656,823,112	
賞与引当金繰入額	688,689,512	
報酬	1,316,063,439	
退職給付引当金繰入額	523,914,174	
法定福利費	1,767,397,920	13,316,148,773
材料費		
薬品費	2,021,982,459	
診療材料費	1,966,069,725	
給食材料費	157,125,058	
たな卸資産減耗費	11,426,155	4,156,603,397
減価償却費		
建物減価償却費	525,718,804	
附属設備減価償却費	431,169,308	
構築物減価償却費	31,686,999	
器械減価償却費	982,991,507	
備品減価償却費	21,894,610	
車両減価償却費	15,546,581	
リース機器減価償却費	32,423,820	
無形固定資産減価償却費	1,370,065	
その他有形固定資産減価償却費	143,466	2,042,945,160
経費		
福利厚生費	29,021,835	
報償費	5,710,573	
旅費	36,086,596	
交際費	117,931	
医師等確保費	5,548,402	
教育研究支援費	28,272,728	
職員被服費	9,747,031	
消耗品費	173,063,094	
光熱水費	298,879,474	
燃料費	159,370,543	
食糧費	71,248	
印刷製本費	10,857,972	
修繕費	199,758,596	
保険料	26,522,940	
通信運搬費	40,513,312	
賃借料	439,503,853	
委託料	1,898,608,565	
手数料	17,438,288	
諸会費	7,188,770	
租税公課	13,030,500	
貸倒引当金繰入額	2,614,757	
雑費	154,579,763	3,556,506,771
研究研修費		
謝金	2,314,415	
材料費	2,312,729	

図書費	22,258,492	
研修旅費	5,231,298	
学会等研修参加費	6,508,950	
研修雑費	15,806,551	54,432,435
医業費用合計		23,126,636,536
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	126,841,842	
手当	36,079,926	
賞与	31,201,955	
賞与引当金繰入額	19,517,516	
報酬	31,792,187	
退職給付引当金繰入額	13,458,934	
法定福利費	44,108,395	303,000,755
材料費		
薬品費	2,595,354	
診療材料費	5,069,508	
給食材料費	21,996,329	29,661,191
減価償却費		
建物減価償却費	26,499,413	
附属設備減価償却費	6,513,161	
構築物減価償却費	52,766	
器械減価償却費	2,494,166	
備品減価償却費	495,822	
車両減価償却費	806,609	36,861,937
経費		
福利厚生費	752,434	
報償費	3,498	
旅費	336,124	
職員被服費	341,497	
消耗品費	2,250,116	
光熱水費	6,621,047	
燃料費	8,886,844	
修繕費	3,839,050	
賃借料	5,990,631	
保険料	216,758	
通信運搬費	504,417	
委託料	43,203,276	
手数料	1,576,510	
諸会費	237,300	
租税公課	44,575	
雑費	11,934	74,816,011
研究研修費		
図書費	29,755	
研修旅費	41,947	
研修雑費	101,365	
学会等研修参加費	81,364	254,431
介護老人保健施設費用合計		444,594,325
看護師養成所費用		
給与費		
給料	49,306,962	

手当	9,459,663	
賞与	12,563,028	
賞与引当金繰入額	6,134,076	
報酬	10,566,204	
退職給付引当金繰入額	6,518,037	
法定福利費	15,488,413	110,036,383
減価償却費		
建物減価償却費	1,584,901	
附属設備減価償却費	3,363,058	
構築物減価償却費	1,426,947	
備品減価償却費	735,721	
リース機器減価償却費	3,419,988	10,530,615
経費		
福利厚生費	257,295	
報償費	2,585,470	
旅費	1,578,247	
職員被服費	108,043	
消耗品費	2,627,430	
光熱水費	996,214	
燃料費	925,127	
食糧費	13,056	
印刷製本費	792,000	
修繕費	386,890	
賃借料	14,381,507	
保険料	251,975	
通信運搬費	1,216,752	
委託料	1,778,253	
手数料	35,564	
諸会費	50,000	
租税公課	396,100	
雑費	330,885	28,710,808
研究研修費		
謝金	7,526	
図書費	130,996	
研修旅費	267,091	
学会等研修参加費	1,041,771	1,447,384
看護師養成所費用合計		150,725,190
一般管理費		
給与費		
給料	117,059,542	
手当	33,165,526	
賞与	37,087,566	
賞与引当金繰入額	17,844,586	
役員報酬	26,143,293	
報酬	2,960,275	
退職給付引当金繰入額	27,283,274	
役員退職慰労引当金繰入額	849,999	
法定福利費	42,345,392	304,739,453
減価償却費		
備品減価償却費	34,677,781	
車両減価償却費	506,026	
リース機器減価償却費	1,086,708	

無形固定資産減価償却費	138,599	
建物減価償却費	225,829	
建物附属設備減価償却費	537,707	37,172,650
経費		
福利厚生費	634,161	
報償費	115,091	
旅費	2,397,309	
交際費	105,127	
医師等確保費	6,411,343	
消耗品費	2,675,317	
燃料費	663,116	
食糧費	65,181	
印刷製本費	1,710,936	
修繕費	143,333	
賃借料	1,736,726	
保険料	450,694	
通信運搬費	1,722,058	
委託料	19,369,199	
手数料	174,170	
諸会費	40,900	
雑費	588,566	39,003,227
研究研修費		
謝金	352,201	
図書費	21,510	
研修旅費	4,628	
学会等研修参加費	448,915	
研修雑費	1,681,310	2,508,564
一般管理費合計		383,423,894

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,456,120	
普通預金	4,095,733,017	
計	4,098,189,137	

イ その他投資資産の内訳

区 分	期末残高	備 考
その他	118,000	
計	118,000	

医療政策課